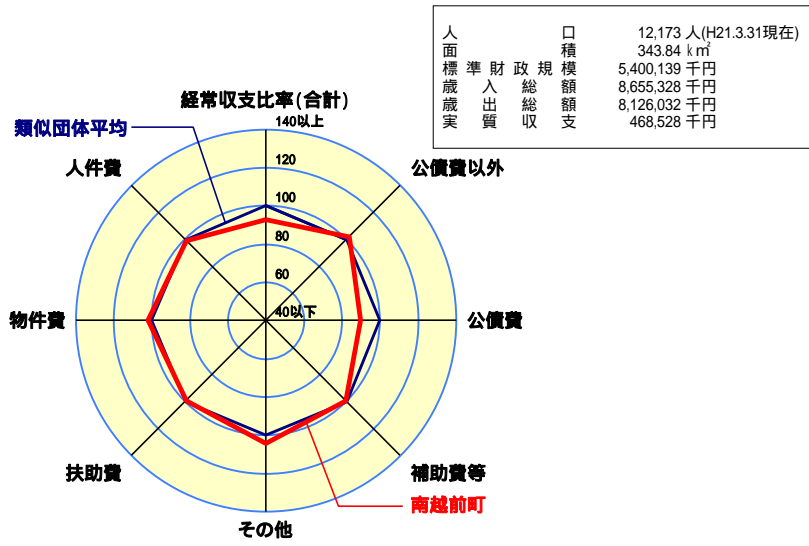
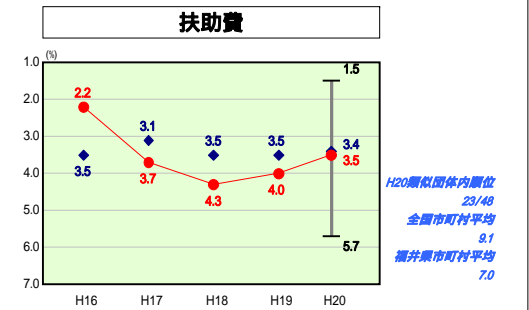
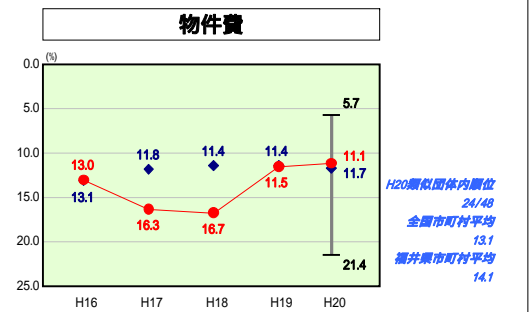
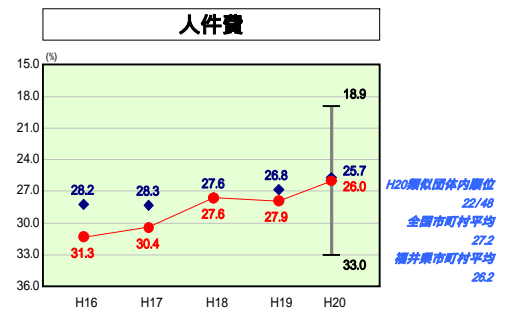
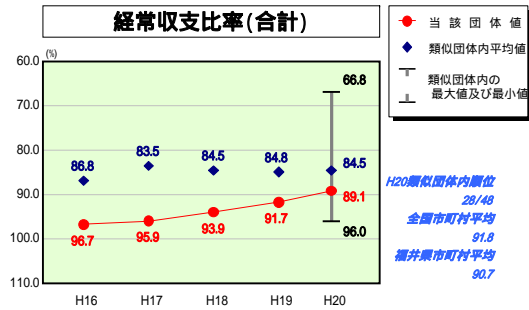
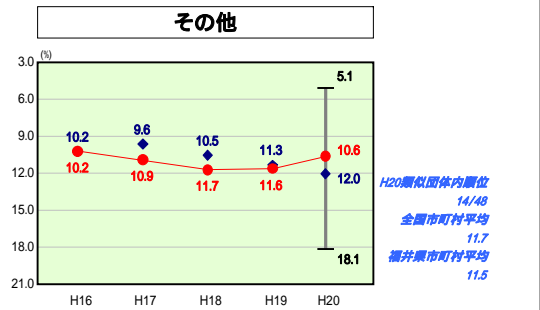
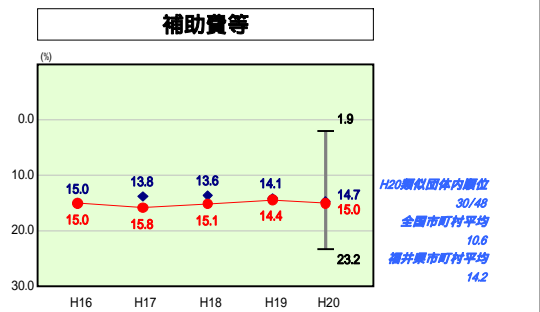
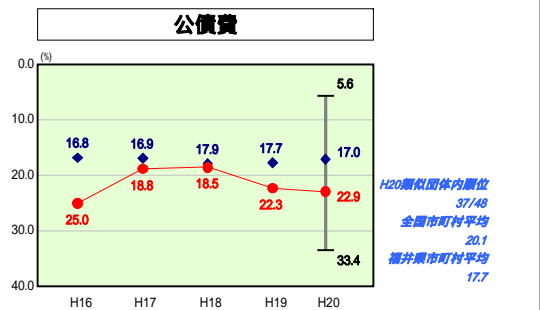
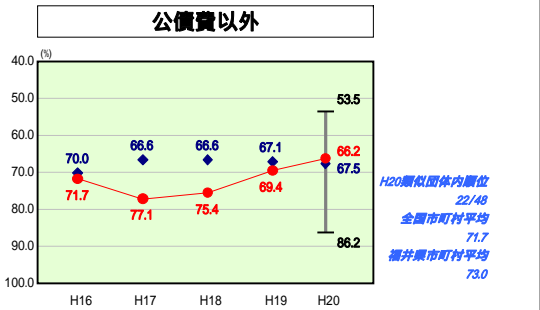


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	12,173人(H21.3.31現在)
積算総額	343.84千円
財政規模	5,400,139千円
歳入総額	8,655,328千円
歳出総額	8,126,032千円
実収支	468,528千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制(1人～3人)や早期退職者勧奨による職員数の減(15人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費
物件費が類似団体平均に比べ下回っているのは、業務の民間委託化への推進が十分に図られておらず職員人件費等から委託料(物件費)へシフトされていないためである。今後は、更に指定管理者制度による民間委託化を進めることにより、物件費が上昇するのに対し人件費が低下傾向になるという比率の推移が効果として現れてくる見込みである。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と同水準となったのは、障害者福祉の扶助費が増加したものの、私立保育園運営委託支弁費の減少などによるものである。今後も制度の見直し、統合等により増加の抑制に努める。

補助費等
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均と同水準となったのは、前年度からの補助金等の整理合理化を図った結果である。前年度と比較して0.6ポイントの伸びを示しているのは、平成20年4月から公営企業法の適用を受け企業会計となった水道事業会計に対する繰出しについて、繰出金から補助費等への性質変更によるものであり、その他については前年と比較して減少となっている。今後は第2次補助金等整理合理化による自己検証・見直し等を行なうことにより補助金等の縮減に努める。

公債費
合併直前・直後に発行した地方債に加え、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.9%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を88.2%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成24年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想されるため、南越前町財政健全化計画では、地方債発行額6億円の上限を設定し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

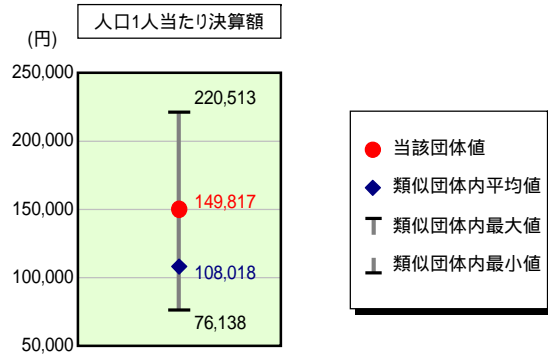
その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、主に下水道施設等の維持管理経費の節減による公営企業会計への繰出金が減少したことによるものである。今後も、上下水道事業については独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額が増加しないよう努める。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは地域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。普通建設事業費の推移をみると、決算額の前年度比の減少率では、類似団体平均を上回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 南越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



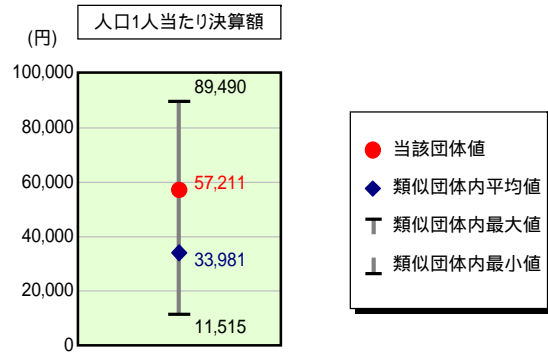
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,657,486	136,161	86,624	57.2
賃金(物件費)	20,185	1,658	6,634	75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	267,763	21,996	14,927	47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,785	722	4,923	85.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	37,655	3,093	1,817	70.2
退職金	168,151	13,813	8,580	61.0
合計	1,823,723	149,817	108,018	38.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.59	9.91	6.68
ラスパイレス指数	90.9	94.8	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

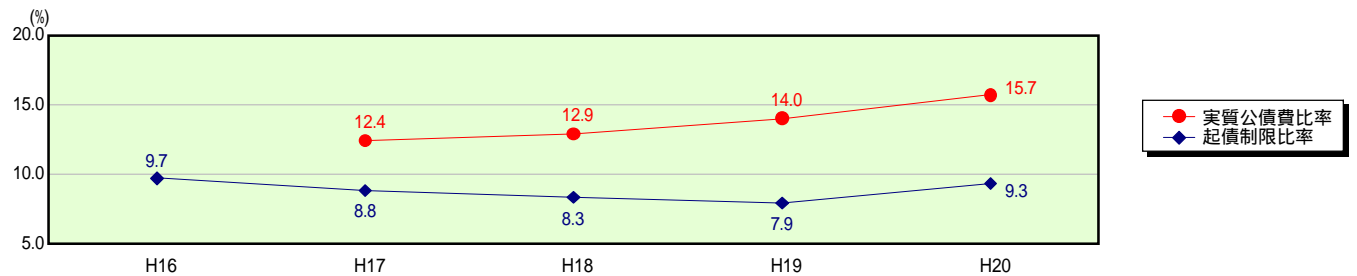


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,264,929	103,913	51,578	101.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	551,840	45,333	15,384	194.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,792	6,883	7,127	3.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,146	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,204,137	98,919	42,291	133.9
合計	696,424	57,211	33,981	68.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

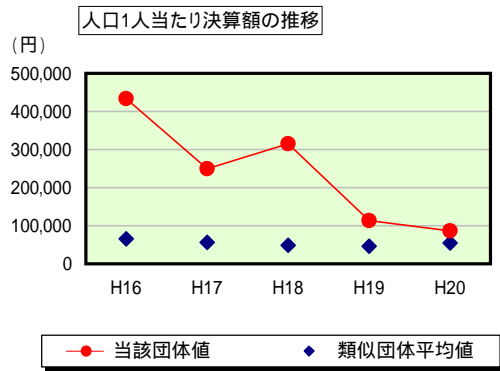
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 南越前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	5,524,536	433,433	-	65,213	-	-
うち単独分	4,216,189	330,785	-	47,301	-	-
H17	3,162,698	249,247	42.5	56,261	13.7	28.8
うち単独分	1,968,003	155,095	53.1	37,300	21.1	32.0
H18	3,933,205	315,413	26.5	48,871	13.1	39.6
うち単独分	2,853,685	228,844	47.6	30,756	17.5	65.1
H19	1,390,357	113,554	64.0	46,517	4.8	59.2
うち単独分	1,203,069	98,258	57.1	26,777	12.9	44.2
H20	1,052,677	86,476	23.8	54,836	17.9	41.7
うち単独分	903,426	74,216	24.5	30,795	15.0	39.5
過去5年間平均	3,012,695	239,625	20.8	54,340	2.7	18.1
うち単独分	2,228,874	177,440	17.4	34,586	7.3	10.1